

衆議院選挙後の日本株見通し

早期退陣論が強まり次期政権への期待高まるか

2024年10月28日

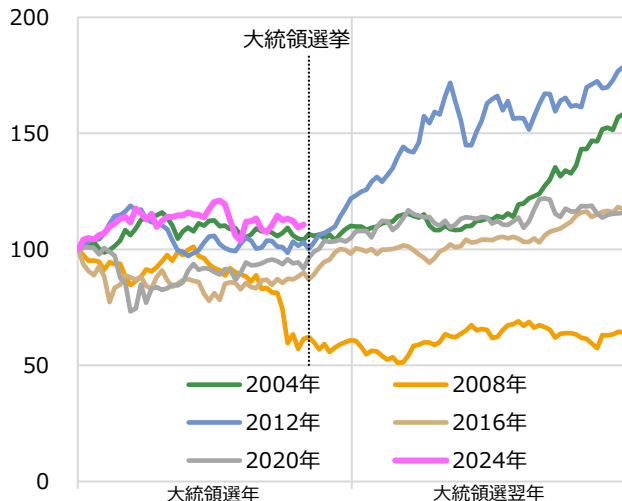
連立与党大幅議席減・過半数割れも自民党の下野は回避へ

10月28日（月）の株式市場の前週末比（前場まで）は日経平均株価+1.4%、TOPIX+1.1%となっています。27日（日）投開票の衆議院選挙で自民・公明の連立与党は大幅に議席を減らし、過半数割れの215議席に留まりました。自民党は191議席と大幅に議席を減らしたものの立憲民主党との差は43議席あり、自民党の下野は回避されそうです。ただし、石破首相が選挙前に勝敗ラインとした連立与党での過半数を維持できなかったことで、首相の責任論が強まり早期退陣を迫られる可能性が出てきました。当面は不安定な政治情勢が継続すると思われそうですが、新政権を巡る動きで経済対策への期待が高まれば、株価には好影響となる可能性もあります。

日本の衆院選に続いて来週11月5日（火）には米国の大統領・連邦議会選挙の投開票が実施されます。民主党のハリス氏、共和党のトランプ氏のどちらが大統領となるか微妙な情勢ですが、どちらが勝っても拡張的な財政は維持される可能性が高く、ハリス氏勝利の場合に懸念される法人税増税も、共和党が上院で過半数を確保する公算が大きいことから、法案は通らない見込みです。過去の傾向通り、不透明感解消で日本株も上昇傾向となると見ています。また、過去最高ペースの自社株買いが発表されており、実施が増える9月期中間決算発表以降（10月下旬以降）の需給改善が日本の株式市場を下支えすると想定します。

米大統領選挙年の年初来株価推移（TOPIX）

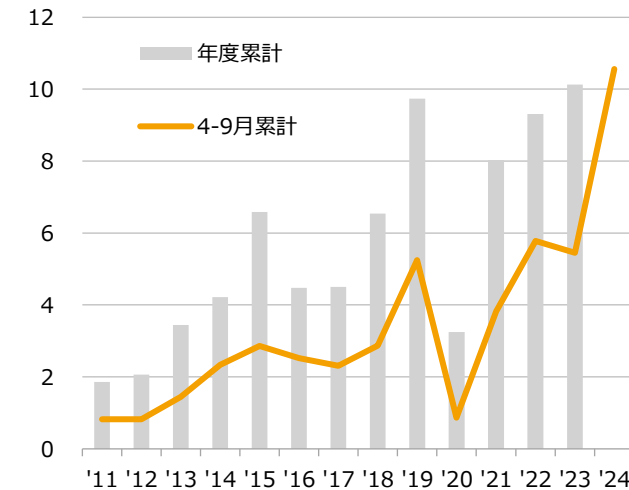
（大統領選年年初=100）（大統領選年年初～大統領選翌年年末）



※週末値。2024年は10月28日前場までの値
（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

年度別自己株取得枠の設定金額

（兆円）（2011年度～2024年度）



※年度累計は2023年度まで
（出所）大和証券より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。